

行政事業レビューシート ( 総務省 )						
予算事業名	国際会議等に必要経費(分担金・拠出金) (うち国際行政学会分担金)		事業開始 年度	平成13年度 (内閣法制局から予算移管)	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房		担当課室	官房企画課	企画官 榎田 直木	
会計区分	一般会計		上位政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第9号		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際行政学会は、行政学の発展、行政運営の改善等を目的として1930年に設立(本部:ベルギーのブリュッセル、国家 会員36か国、団体会員33団体等が加入)。我が国においては、1954年(昭和29年)に国家会員として加入。本事業は、 同学会へ加入し、諸外国の行政学、行政実務等についての最新動向を把握・分析すること等により、総務省が所管す る「行政制度一般に関する基本的事項の企画・立案」に資する有用な情報の蓄積・構築を図るもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に 関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関誌「国際行政評論」(IRAS)の出版など、 様々な活動を行っている。 総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席、ワークショップ等に参加し、研究・実務報告などを通して情 報交換を行っている。国際会議には、日本人の行政学者も会議に出席し、論文発表や討論に参加している。					
実施状況	平成21年度においては、7月にフィンランド・ヘルシンキにて国際会議が開催され、「国家形成の歴史と未来」、「国家変 革」、「グッド・ガバナンスの例証」、「公金(政府予算と会計検査)」の4つのテーマについて、各国の行政学の専門家等 による報告が行われたほか、「日本・中国・韓国における行政改革の実践と経験」をテーマとして、日中韓によるパネル ディスカッションが行われた。 我が国からは、総務省の職員2名を含む日本人7名が参加し、これら行政学をめぐる国際的動向等について情報交換 を行った。 今後とも、国際行政学会を通じて、欧米及びアジア近隣諸国において国家会員となっている諸官庁をはじめ、行政学 者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報交換を行うなど、緊密な連携を図っていく。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	11	10	9	9
	執行額	10	11	10	/	
	執行率	100%	100%	100%	/	
	総事業費(執行ベース)	10	11	10	/	
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	国際行政学会の全体の収支状況については、年2回(7月及び3月)開催される執行委員会(学会の運営機関)等におい て、学会事務局から会計書類により報告が行われている。				
	見直しの 余地	本経費は、国際行政学会規約に基づき所定の分担金支出がなされているが、同学会において効率的な支出が行われ ているかどうかにつき、我が国としてその執行の状況を注視していく。				
予算   監視 の   効率   の   所 見 率	現行または見直し案どおり					
補 記	平成22年4月1日から、本事業は、大臣官房企画課の所管業務見直しに伴い、行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室に 移管されている。					

総務省  
9.7百万円

行政制度一般に関する基本的事項の企画・立案に資する有用な情報の蓄積・構築

【分担金】

A.国際行政学会事務局  
9.7百万円

行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 国際行政学会事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際行政学会の活動支援	9.7			
計		9.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0